

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	令和3年2月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日）
【会社名】	トラストホールディングス株式会社
【英訳名】	TRUST Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜久田 匡宏
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北嶋 重晴
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号
【電話番号】	092 - 437 - 8944
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北嶋 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自令和元年7月1日 至令和元年12月31日	自令和2年7月1日 至令和2年12月31日	自令和元年7月1日 至令和2年6月30日
売上高 (千円)	6,303,380	6,028,987	13,560,520
経常利益 (千円)	332,160	225,023	243,581
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	178,426	137,001	57,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,427	134,964	62,066
純資産額 (千円)	892,606	828,330	733,770
総資産額 (千円)	10,575,107	8,857,728	9,495,655
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.29	28.58	12.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	9.4	7.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	672,816	1,551,814	929,364
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	96,277	427,657	699,974
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	145,565	1,071,963	1,177,664
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,689,338	1,707,916	1,655,722

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日	自令和2年10月1日 至令和2年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.05	47.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社フチガミを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費マインドの低下が進み、依然として厳しい状況で推移しました。一部都府県では令和3年1月に再度緊急事態宣言が発出される等、感染再拡大の懸念から景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高6,028,987千円（前年同期比4.4%減）、営業利益250,857千円（同33.4%減）、経常利益225,023千円（同32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,001千円（同23.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

駐車場事業

駐車場事業につきましては、外出自粛等の影響により、駐車場利用者が減少する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高3,369,192千円（前年同期比4.0%減）、営業損失38,828千円（前年同期は209,696千円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は858ヶ所（前年同期より37ヶ所増、前連結会計年度末より2ヶ所増）、車室数は32,299車室（前年同期より1,557車室増、前連結会計年度末より368車室減）となっております。

不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラスト別府駅前（大分県別府市）」及び「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区）」の販売に注力し、8戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高283,601千円（前年同期比53.6%減）、営業損失113,560千円（前年同期は38,454千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション1棟「トラスト鳥栖中央レジデンス（佐賀県鳥栖市、65戸、令和3年4月引渡予定）」の竣工を予定しております。

駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、令和2年8月に「トラストパートナーズ第19号（東京都中央区、販売総額125,000千円）」、令和2年9月に「トラストパートナーズ第20号（福岡県久留米市、佐賀県佐賀市、長崎県佐世保市、宮崎県宮崎市、山口県下関市の5物件、販売総額295,000千円）」、令和2年12月に「トラストパートナーズ第21号（北九州市小倉北区、販売総額1,215,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,597,649千円（前年同期比16.4%増）、営業利益428,480千円（同89.1%増）となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高92,451千円（前年同期比1.3%減）、営業利益1,078千円（同93.9%減）となりました。

RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカー「C-LH」の製造、販売及びレンタルに注力いたしました。

以上の結果、売上高172,377千円（前年同期比29.0%増）、営業損失67,010千円（前年同期は35,237千円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復、水素水関連商品の定期顧客確保及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高513,715千円（前年同期比11.8%減）、営業利益18,348千円（前年同期は22,036千円の営業損失）となりました。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して227,200千円減少し、5,005,207千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加343,567千円、商品及び製品の増加121,252千円であります。一方、主な減少要因は、販売用不動産の減少462,033千円、その他流動資産の減少287,892千円であり、固定資産は前連結会計年度末と比較して410,726千円減少し、3,852,521千円となりました。主な減少要因は、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物492,074千円、土地214,687千円を「販売用不動産」へ振替えたことによるものであります。なお、当該資産は、「トラストパートナーズ第21号」として組成、完売しております。

この結果、総資産は8,857,728千円となり、前連結会計年度末に比べ、637,926千円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して634,703千円減少し、4,599,356千円となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少639,200千円であり、固定負債は前連結会計年度末と比較して97,783千円減少し、3,430,041千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少116,473千円であり、

この結果、負債合計は8,029,398千円となり、前連結会計年度末に比べ732,487千円減少しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して94,560千円増加し、828,330千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加137,001千円、主な減少要因は、剰余金の配当40,691千円であり、

この結果、自己資本比率は9.4%（前連結会計年度末は7.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し52,193千円増加し、1,707,916千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,551,814千円のプラス（前年同期は672,816千円のマイナス）となりました。これは主に、営業貸付金の減少250,066千円、税金等調整前四半期純利益222,632千円、駐車場設備等の減価償却費215,251千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、427,657千円のマイナス（前年同期は96,277千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出448,964千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,071,963千円のマイナス（前年同期は145,565千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,357,690千円、長期借入れによる収入1,049,640千円、短期借入金の純減少額639,200千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,204,500	5,204,500	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	権利内容になん ら限定のない当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	5,204,500	5,204,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年10月1日～ 令和2年12月31日	-	5,204,500	-	422,996	-	109,435

(5) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社渡神	福岡市中央区荒戸3丁目3番19号	1,601,900	32.28
渡邊 靖司	福岡市南区	516,000	10.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口・75551口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	169,500	3.42
トラストホールディングス従業 員持株会	福岡市博多区博多駅南5丁目15番18号	127,100	2.56
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	124,500	2.51
堀江 豊	福井県小浜市	89,000	1.79
藤原 香代子	福岡市中央区	70,000	1.41
株式会社竹田商会	福岡市博多区上牟田1丁目17番21号	63,000	1.27
山川 修	福岡市南区	60,000	1.21
矢羽田 弘	福岡市南区	60,000	1.21
計	-	2,881,000	58.06

(注) 1. 当社は自己株式を242,088株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75551口)が所有する当社株式169,500株は自己株式には加算しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,960,000	49,600	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	5,204,500	-	-
総株主の議決権	-	49,600	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式88株が含まれております。

2. 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式169,500株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しておりますが、「完全議決権株式(自己株式等)」には含まれません。

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トラストホールディングス株式会社	福岡市博多区博多駅南 5丁目15番18号	242,000	-	242,000	4.65
計	-	242,000	-	242,000	4.65

(注) 当第2四半期連結会計期間末における株式付与E S O P信託口が保有している当社株式169,500株は、四半期連結財務諸表において、自己株式として処理しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義で所有しておりますが、株式付与E S O P信託口による信託財産であり、自己株式には含まれません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,539	1,771,933
受取手形及び売掛金	162,561	164,014
販売用不動産	792,030	329,997
仕掛販売用不動産	1,073,084	1,416,651
商品及び製品	93,700	214,953
仕掛品	130,244	128,347
原材料及び貯蔵品	68,348	71,650
その他	1,265,279	977,387
貸倒引当金	71,379	69,726
流動資産合計	5,232,408	5,005,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,484,004	1,196,482
土地	891,908	839,889
その他(純額)	896,204	813,897
有形固定資産合計	3,272,117	2,850,269
無形固定資産		
のれん	95,833	87,433
その他	106,889	98,122
無形固定資産合計	202,722	185,555
投資その他の資産	788,406	816,696
固定資産合計	4,263,247	3,852,521
資産合計	9,495,655	8,857,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,747	255,609
短期借入金	2,893,720	2,254,520
1年内返済予定の長期借入金	1,007,394	815,817
未払法人税等	76,258	107,940
ポイント引当金	4,165	3,661
資産除去債務	2,660	7,460
返品調整引当金	147	147
その他	1,041,967	1,154,200
流動負債合計	5,234,060	4,599,356
固定負債		
長期借入金	2,766,577	2,650,104
株式給付引当金	14,087	15,272
退職給付に係る負債	73,479	76,623
資産除去債務	104,369	103,813
その他	569,311	584,228
固定負債合計	3,527,825	3,430,041
負債合計	8,761,885	8,029,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	288,608	384,918
自己株式	203,172	202,884
株主資本合計	732,520	829,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,249	787
その他の包括利益累計額合計	1,249	787
純資産合計	733,770	828,330
負債純資産合計	9,495,655	8,857,728

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年 12 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 7 月 1 日 至 令和 2 年 12 月 31 日)
売上高	6,303,380	6,028,987
売上原価	4,866,228	4,772,944
売上総利益	1,437,152	1,256,042
販売費及び一般管理費	1,060,550	1,005,184
営業利益	376,601	250,857
営業外収益		
受取利息	167	568
受取配当金	687	281
投資有価証券売却益	-	7,008
その他	29,912	29,124
営業外収益合計	30,767	36,982
営業外費用		
支払利息	59,660	54,274
その他	15,547	8,542
営業外費用合計	75,207	62,816
経常利益	332,160	225,023
特別損失		
減損損失	4,340	2,391
固定資産除却損	830	-
特別損失合計	5,170	2,391
税金等調整前四半期純利益	326,990	222,632
法人税、住民税及び事業税	110,390	85,252
法人税等調整額	38,173	377
法人税等合計	148,563	85,630
四半期純利益	178,426	137,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,426	137,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益	178,426	137,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,001	2,037
その他の包括利益合計	3,001	2,037
四半期包括利益	181,427	134,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,427	134,964

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	326,990	222,632
減価償却費	221,866	215,251
減損損失	4,340	2,391
のれん償却額	19,461	8,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,950	1,652
ポイント引当金の増減額(は減少)	687	504
株式給付引当金の増減額(は減少)	1,888	1,472
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,692	3,144
受取利息及び受取配当金	855	849
支払利息	59,660	54,274
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,008
固定資産除却損	5,722	3,370
売上債権の増減額(は増加)	15,716	1,453
たな卸資産の増減額(は増加)	262,809	4,192
仕入債務の増減額(は減少)	1,505,614	47,862
営業貸付金の増減額(は増加)	7,131	250,066
前受金の増減額(は減少)	31,139	79,557
その他	33,795	824,813
小計	514,892	1,697,576
利息及び配当金の受取額	855	849
利息の支払額	60,949	52,369
法人税等の支払額	97,829	94,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,816	1,551,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800	22,800
定期預金の払戻による収入	2,400	21,600
有形固定資産の取得による支出	75,656	448,964
無形固定資産の取得による支出	2,860	735
投資有価証券の売却による収入	-	33,985
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	8,099	1,901
敷金の差入による支出	25,239	38,499
敷金の回収による収入	7,723	31,523
その他	6,943	5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,277	427,657

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	954,000	639,200
長期借入れによる収入	252,720	1,049,640
長期借入金の返済による支出	1,228,474	1,357,690
リース債務の返済による支出	82,997	84,156
配当金の支払額	40,813	40,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,565	1,071,963
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914,658	52,193
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,997	1,655,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689,338	1,707,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社フチガミを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産706,762千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の法人について、下記内容の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
(医)信和会(借入債務)	36,235千円	(医)信和会(借入債務)	-千円
(医)信和会(リース債務)	55,502	(医)信和会(リース債務)	42,949
計	91,737	計	42,949

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,644千円	1,557千円
退職給付費用	8,169	4,899
ポイント引当金繰入額	2,059	80
株式給付引当金繰入額	2,209	1,168
給与手当	255,708	254,446

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	1,750,954千円	1,771,933千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,615	64,016
現金及び現金同等物	1,689,338	1,707,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	40,691	8.2	令和元年6月30日	令和元年9月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,472千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年2月10日 取締役会	普通株式	40,691	8.2	令和元年12月31日	令和2年2月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,428千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年7月1日 至令和2年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月25日 定時株主総会	普通株式	40,691	8.2	令和2年6月30日	令和2年9月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,397千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年2月10日 取締役会	普通株式	40,691	8.2	令和2年12月31日	令和3年2月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,389千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,510,610	610,813	1,372,205	93,638	133,577	5,720,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,057	10,669	22,484	-	57,915	92,126
計	3,511,668	621,482	1,394,689	93,638	191,492	5,812,971
セグメント利益 又は損失()	209,696	38,454	226,599	17,780	35,237	380,384

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	582,535	6,303,380	-	6,303,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,379	156,505	(156,505)	-
計	646,914	6,459,886	(156,505)	6,303,380
セグメント利益 又は損失()	22,036	358,347	18,253	376,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去274,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 255,909千円及び棚卸資産等の調整額 243千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自令和2年7月1日 至令和2年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,369,192	283,601	1,597,649	92,451	172,377	5,515,271
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,306	12,440	31,087	-	129	46,964
計	3,372,498	296,042	1,628,736	92,451	172,506	5,562,236
セグメント利益 又は損失（ ）	38,828	113,560	428,480	1,078	67,010	210,159

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	513,715	6,028,987	-	6,028,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,476	114,441	(114,441)	-
計	581,192	6,143,428	(114,441)	6,028,987
セグメント利益 又は損失（ ）	18,348	228,507	22,349	250,857

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去284,731千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 259,190千円及び棚卸資産等の調整額 3,191千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり四半期純利益	37円29銭	28円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,426	137,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,426	137,001
普通株式の期中平均株式数(株)	4,783,553	4,792,444

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり情報」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

令和3年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,691千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和3年2月26日

(注) 1. 令和2年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する株式に対する配当金1,389千円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月12日

トラストホールディングス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人
福岡事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラストホールディングス株式会社の令和2年7月1日から令和3年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年7月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トラストホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。